

定例市議会
最終日は23日

共産党市議団が市民を守る **2つの提案**

PCR検査拡充を求める意見書 少人数学級を求める意見書

野洲市議会定例会は一般質問が終わりまして、最終日は23日（本会議・午後1時から）です。共産党市議団は最終日に、コロナ禍で市民の暮らしを守ることを求める意見書を2件提案します。

「少人数学級を求める意見書」では、元々、現行基準の35人学級そのものについて少人数学級の実施を求めています。コロナ禍、感染防止へ、国の責任で早期に少人数学級を実施することを求めたものです。



新型コロナウイルス感染症のPCR検査拡充を求める意見書

新型コロナウイルスの感染急拡大は、極めて憂慮すべき事態となっています。滋賀県でも感染の急激な拡大の広がり度で452人（9/1付）となりました。新型コロナウイルス感染症が再拡大し、緊急事態宣言が発出された状況と酷似しています。

検査の絞り込みで誰が感染者かわからない状態が続き施設内での感染が広がる中で、クラスター対策におわれている状況です。国は検査対象を基本的に医師が検査の必要性を認めた患者、濃厚接触者に絞っており検査制限が続いています。

小まめな手洗い、マスクの着用、三密を避けるなど、お互いが感染防止対策を講じるのは勿論ですが、今日の感染急拡大を抑制し不安を解消するには、PCR等検査を大規模に実施し、陽性者を隔離・保護する取り組み以外にありません。感染を疑われる人すべてを速やかに検査するなど、積極的検査戦略に転換することが求められています。

日本のPCR検査の人口比での実施数は、世界で157位といわれています。この異常な遅れを直ちに解消し、新型コロナウイルスから生命と暮らしを守るため、抜本的な対策を講じる必要があります。

よって、国におかれては、何よりも国民の生命と健康を守ることを最優先に、感染拡大の防止対策などを総合的かつ強力に推進するため、下記事項について措置を講じるよう強く要望します。

1. 感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者を対象にPCR検査を実施すること。
2. 地域ごとの感染状況などの情報開示をすること。
3. 医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校などの集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員らにPCR検査を行なうこと。
4. 陽性者を隔離・保護・治療する確たる体制を緊急に作り上げること。
5. 上記施策を実施するため十分な財源を確保し、自治体や医療機関に対して財政的支援を行うこと。

少人数学級を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、子どもたちの学びに大きな負担を強いることになりました。開校後の学校は夏休みの短縮、マスクをつけての授業、現在の35人学級では感染症予防のために、児童生徒の十分な身体的距離を確保することも困難な状況にあります。これから必要となる子どもたちのケアや、学習の遅れへの対応は35人学級では難しいと考えます。分散登校中の少人数授業で一人ひとりの顔が見えることや、授業がよくわかることは子どもや先生は実感しました。

その状況のもとで、7月に全国知事会会長、全国市長会会長、全国町村会会長の五者が連盟で「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言を発表しました。提言は子どもたちの学びを保障するには少人数学級により児童・生徒間の十分な距離を保つことができるよう教員の確保が必要」と強調し、少人数編成を可能とする教員の確保など財政措置の拡充も求めています。

政府の骨太方針閣議決定でも少人数が初めて盛り込まれました。これを受けて、脆弱な教育条件を抜本的に改善し、豊かな学びと子供たちの安全安心の学校生活を保障するために、国の責任で少人数学級を実施されるよう強く求めます。

1. 国の責任で少人数学級を実現すること。

特別支援学校に設置基準

文科省が方針 教室不足解消へ

児童生徒が急増している特別支援学校（養護学校）に設置基準がないため、どの学校も超マンモス化・過密化しています。

粘り強い保護者のみなさんの運動とともに共産党地方議員団の政府交渉で、このほど文科省が「設置基準」を設ける方針を固めたことが明らかになりました。一歩前進です。早期の実現で教育環境の改善を求めていきます。

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2020年9月13日 No.375

市政や市議会へのご意見
ご要望をお寄せください

野並享子 北野1-7-10 (電話・FAX)587-0985
 東郷正明 比江864 (電話・FAX)589-4158
 工藤義明 小篠原879 (電話・FAX)588-1856

ホームページをご覧ください

共産党野洲市議団 検索